



平成26年3月期 財務諸表の概要

平成26年5月14日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 山川 彰利

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,296	17.6	11,731	48.4	7,116	48.8
25年3月期	40,204	16.1	7,903	36.4	4,779	△ 7.3

(注) 包括利益 26年3月期 7,454百万円 (-%) 25年3月期 △1,670百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益
26年3月期	円 銭 4,719 65
25年3月期	3,169 71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	3,285,957	49,177	1.4	32,612 72	(速報値) 10.06
25年3月期	2,848,614	41,723	1.5	27,669 38	9.79

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,076,670	1,387,992	1,412,068
25年3月期	2,690,978	1,129,679	1,321,781

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	188,412	△ 138,584	11,000	115,587
25年3月期	259,156	△ 275,699	15,000	54,758

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 : 26年3月期 1,507,938株 25年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数 : 26年3月期 一株 25年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数 : 26年3月期 1,507,938株 25年3月期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,281	17.6	11,710	48.4	7,103	48.9
25年3月期	40,197	16.1	7,890	36.0	4,768	△ 7.7

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,710	79	28,451	22.7	11,945	49.5
25年3月期	3,162	26	23,170	13.1	7,986	38.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	3,286,032	49,162	1.4	32,602 59	(速報値) 10.06
25年3月期	2,848,695	41,721	1.5	27,668 10	9.79

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,076,785	1,387,992	1,412,168
25年3月期	2,691,080	1,129,679	1,321,881

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいり、多くのお客さまからご支持いただいた結果、預金総額は 3 兆円を超えております。

当社の主力商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」に加え、平成 25 年 11 月には、お借入の際のニーズ多様化にお応えした「Mr.住宅ローン」の取扱いを開始し、お客さまより高いご支持を賜っております。平成 26 年 3 月には、両商品も含めました住宅ローン実行累計額が 1 兆 7,000 億円を突破いたしました。

その他のローン商品では、お客さまのライフイベントに合わせてご利用いただける個人向け目的ローン「Mr.目的ローン」の取扱いを平成 25 年 5 月より開始いたしました。ネット専門銀行ならではの取り組みとしてペーパーレス契約を取り入れ、多くのお申込みを頂いております。

サービス面では、公共料金の口座振替サービス提携先を順次拡大し、平成 25 年 7 月に中部電力株式会社及び日本放送協会（NHK）、平成 26 年 3 月に東京ガス株式会社の取扱いを開始しております。また法人のお客さま向けには、11 月より外貨送金サービスの取扱いを開始いたしました。

また近年、インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、平成 26 年 2 月、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことで、インターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」の取扱いを開始しました。今後も当社では、継続的なセキュリティ機能強化により、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力してまいります。

平成 25 年 7 月には J.D.パワー アジア・パシフィックより発表された「2013 年日本投資サービス顧客満足度調査SM」において、「新形態銀行」部門で第 1 位を受賞しました。

また、10 月には「2013 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」の「銀行業界」において 5 年連続 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して、「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は 197 万件、預金総額は 3 兆 767 億円、個人向けローン残高が 1 兆 3,788 億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が 117 億円と、インターネット専門銀行で初の 100 億円突破となりました。当期純利益は 71 億円となりましたが、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1 株当たり純利益は 4,710 円 79 銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は 3 兆 2,860 億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより 1 兆 3,879 億円、有価証券は 1 兆 4,121 億円、買入金銭債権は 1,782 億円となっております。

一方、負債は、3兆2,368億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に3兆767億円となっております。純資産は、当期純利益71億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、491億円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、平成26年3月で開業6年半を経過しました。この間、インターネットを活用した金融取引の拡大、スマートフォンやタブレットの普及など、私ども銀行業界においても環境変化が大きく進展しつつあります。当社の経営理念である「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」「お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値の創造」のもと、これからも「お客さま中心主義」を事業活動の基本に置き、更なる利便性の向上と、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社は、本邦最大の信託銀行「三井住友信託銀行」、ネット証券最大手「SBI証券」と同一の出資グループに属しております。引き続きお客さまのライフステージに沿った商品提供やお客さまの利便性を追求した新サービスの投入により、収益基盤・顧客基盤の構築を進め、より安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

主力商品である住宅ローン事業では、商品性の見直しや、お客さまサポート態勢の充実により、一層の残高積上げと収益力の向上に取り組みます。また、コンシューマローン事業では、グループ連携などによる取引先開拓、収益力の強化をしてまいります。その他、決済ビジネスの拡充によりお客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤および総資産の拡大、業務多様化に伴い、当社が抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、お客さまの利便性のお役に立つことを第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムを継続的に検討するとともに、開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社の保有資産に即した金利リスク管理・流動性リスク管理態勢の強化、信用リスク管理の高度化をすすめ、バーゼル等各種規制対応と合わせリスク管理強化を図ってまいります。

コンプライアンス面では、金融商品仲介業務拡大、グループ機能活用による代理店の拡充に沿ったリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりや、インターネット上の金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえたセキュリティ対策、顧客保護対応を進めてまいります。

外貨預金取引に関するリスクについて

2. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	26年3月期 (平成26年3月31日現在)	25年3月期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	133,068	70,749
コルポート	64,436	132,576
債券借取	38,307	—
買入金	178,212	126,299
金の信託	13,774	12,085
有価証券	1,412,068	1,321,781
貸出証	1,387,992	1,129,679
外為	6,332	4,236
その他の資産	38,689	40,111
有形固定資産	788	602
建設仮勘定	159	104
その他の有形固定資産	114	146
無形固定資産	514	350
ソフトウェア	7,276	5,085
ソフトウエア	5,075	4,051
その他の無形固定資産	2,200	1,033
繰上り引当	0	0
繰上り引当	6,019	6,222
繰上り引当	△ 1,009	△ 816
資産の部合計	3,285,957	2,848,614
(負債の部)		
預借取引受入担保	3,076,670	2,690,978
債券借取	74,887	—
外為	296	226
社債	26,000	15,000
その他の負債	58,855	100,623
賞与引当	50	45
特別法上の引当	19	16
負債の部合計	3,236,779	2,806,890
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本	14,470	7,353
その他の有価証券評価差額	59,096	51,979
繰上りへツジ損	△ 1,023	1,693
その他の包括利益累計額	△ 8,894	△ 11,948
純資産の部合計	△ 9,918	△ 10,255
負債及び純資産の部合計	49,177	41,723
負債及び純資産の部合計	3,285,957	2,848,614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
経常収益	47,296	40,204
資金運用収益	31,356	26,960
貸出金利息	18,784	16,612
有価証券利息配当金	10,301	7,921
コールローン利息及び買入手形利息	802	903
債券貸借取引受入利息	6	0
預け金利息	267	250
その他の受入利息	1,193	1,272
役務取引等収益	10,530	8,510
その他の業務収益	5,325	4,645
その他の経常収益	84	88
経常費用	35,564	32,300
資金調達費用	10,471	9,707
預金利息	5,848	6,372
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	23	1
借入金利息	0	0
社債利息	301	88
その他の支払利息	4,297	3,246
役務取引等費用	7,953	6,569
その他の業務費用	388	723
その他の経常費用	16,443	15,081
貸倒引当金繰入額	307	218
その他の経常費用	194	190
経常利益	11,731	7,903
特別損失	30	55
固定資産処分損失	0	3
減損損失	26	49
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
税金等調整前当期純利益	11,701	7,847
法人税、住民税及び事業税	4,564	3,320
法人税等調整額	19	△ 252
法人税等合計	4,584	3,068
当期純利益	7,116	4,779

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
当期純利益	7,116	4,779
その他の包括利益	337	△ 6,449
その他有価証券評価差額金	△ 2,716	1,731
繰延ヘッジ損益	3,053	△ 8,181
包括利益	7,454	△ 1,670
親会社株主に係る包括利益	7,454	△ 1,670

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	7,353	51,979	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,723
当期変動額								
当期純利益			7,116	7,116				7,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 2,716	3,053	337	337
当期変動額合計	—	—	7,116	7,116	△ 2,716	3,053	337	7,454
当期末残高	31,000	13,625	14,470	59,096	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,177

25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	2,573	47,199	△ 37	△ 3,767	△ 3,805	43,393
当期変動額								
当期純利益			4,779	4,779				4,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,731	△ 8,181	△ 6,449	△ 6,449
当期変動額合計	—	—	4,779	4,779	1,731	△ 8,181	△ 6,449	△ 1,670
当期末残高	31,000	13,625	7,353	51,979	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,723

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益	11,701	7,847
減価償却費	1,748	2,318
減損損失	26	49
貸倒引当金の増減(△)	193	190
賞与引当金の増減(△)	5	2
金融商品取引責任準備金の増減(△)	3	2
資金運用収益	△ 31,356	△ 26,960
資金調達費用	10,471	9,707
有価証券関係損益(△)	△ 2,825	△ 1,168
金銭の信託運用損益(△)	10	7
固定資産処分損益(△)	0	3
貸出金の純増(△)減	△ 258,312	△ 175,651
預金の純増減(△)	385,692	408,326
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 1,490	△ 15,990
コールローンの純増(△)減	68,140	12,277
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 38,307	19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	74,887	△ 1,997
買入金銭債権の純増(△)減	△ 51,912	△ 5,899
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,096	4,213
外国為替(負債)の純増減(△)	69	121
資金運用による収入	36,115	30,007
資金調達による支出	△ 10,526	△ 10,173
その他	570	3,125
小 計	192,808	260,357
法人税等の支払額	△ 4,395	△ 1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,412	259,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,446,361	△ 1,429,409
有価証券の売却による収入	983,846	692,420
有価証券の償還による収入	329,743	466,423
金銭の信託の増加による支出	△ 5,500	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	3,800	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 445	△ 275
無形固定資産の取得による支出	△ 3,667	△ 1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,584	△ 275,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	11,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,828	△ 1,542
現金及び現金同等物の期首残高	54,758	56,301
現金及び現金同等物の期末残高	115,587	54,758

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
従来定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。
この変更は、開業当初に投資したハードウェア等の保守期限が平成25年以降見込まれる為、新規の投資を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産はその使用可能期間にわたり安定的に利用される見込みであることから、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法の方が使用実態をより適切に期間損益に反映すると判断したことによります。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が78百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は113百万円、延滞債権額は1,313百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は683百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,110百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 74,864百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 74,887百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券380,654百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,574百万円、金融商品等差入担保金4,920百万円、保証金300百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,289百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は210,224百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,631百万円
- 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益78百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△ 1,476	百万円
組替調整額	△ 2,747	〃
税効果調整前	△ 4,224	〃
税効果額	1,507	〃
その他有価証券評価差額金	△ 2,716	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	448	〃
組替調整額	4,296	〃
税効果調整前	4,745	〃
税効果額	△ 1,691	〃
繰延ヘッジ損益	3,053	〃
その他の包括利益合計	337	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	133,068
定期預け金	△17,481
現金及び現金同等物	115,587

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専門銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されず。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュアット・リスク（以下「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

平成26年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で7,187百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	64,436	64,436	—
(2) 買入金銭債権（*1）	178,187	178,189	1
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	736,886	754,423	17,536
その他有価証券	675,182	675,182	—
(4) 貸出金	1,387,992		
貸倒引当金（*1）	△ 983		
	1,387,008	1,404,110	17,101
資産計	3,041,701	3,076,340	34,639
(1) 預金	3,076,670	3,074,681	△ 1,989
負債計	3,076,670	3,074,681	△ 1,989
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	271	271	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,705)	(14,705)	—
デリバティブ取引計	(14,433)	(14,433)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物取引）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	52,981	57,890	4,909
	地方債	160,747	166,365	5,617
	社債	232,759	237,033	4,274
	その他	235,571	238,397	2,826
	外国債券	234,719	237,545	2,825
	その他	851	852	0
	小計	682,059	699,686	17,627
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,415	4,410	△ 5
	社債	51,264	51,178	△ 85
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	55,679	55,589	△ 90
合計		737,738	755,275	17,537

2. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	258,519	258,226	293
	国債	16,880	16,844	36
	地方債	136,251	136,080	170
	短期社債	—	—	—
	社債	105,387	105,301	85
	その他	143,018	142,483	534
	外国債券	68,919	68,679	240
	その他	74,098	73,803	294
	小計	401,537	400,709	827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	230,044	230,530	△ 485
	国債	91,191	91,220	△ 29
	地方債	84,128	84,507	△ 379
	短期社債	8,996	8,998	△ 1
	社債	45,728	45,804	△ 76
	その他	183,511	185,443	△ 1,932
	外国債券	108,965	110,102	△ 1,136
	その他	74,546	75,341	△ 795
小計	413,555	415,973	△ 2,418	
合計		815,093	816,683	△ 1,590

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	882,677	2,658	355
国債	527,744	2,016	198
地方債	86,631	149	109
社債	268,301	491	47
その他	101,169	526	3
外国債券	93,880	418	3
その他	7,289	107	-
合計	983,846	3,184	359

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成26年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,774	13,774	-	-	-

（注）1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は31百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円増加し、法人税等調整額は31百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 32,612円72銭

1株当たりの当期純利益金額 4,719円65銭

3. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	26年3月期	25年3月期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	133,052	70,737
預金	133,052	70,737
債券	64,436	132,576
買入	38,307	—
金	178,212	126,299
有価証券	13,774	12,085
国債	1,412,168	1,321,881
地方債	161,053	180,031
短期社債	385,542	466,141
株	8,996	14,996
その他の証券	435,139	355,383
貸出	100	100
証書	421,337	305,228
当座	1,387,992	1,129,679
外国為替	1,331,286	1,079,751
外店預け	56,705	49,928
その他	6,332	4,236
未決	6,332	4,236
前払	38,680	40,105
未収	5,410	7,652
先物取引	963	932
金融商品	3,824	4,188
社債	13,574	16,101
その他の	2,786	836
有形固定資産	4,920	4,860
建物	126	89
その他の有形固定資産	7,073	5,444
ソフトウェア	788	602
その他の無形固定資産	159	104
繰延税金	114	146
繰延税金	514	350
繰延税金	7,276	5,085
繰延税金	5,075	4,051
繰延税金	2,200	1,033
繰延税金	0	0
繰延税金	6,018	6,222
繰延税金	△ 1,009	△ 816
資産の部合計	3,286,032	2,848,695
(負債の部)		
預金	3,076,785	2,691,080
普通預金	1,536,150	1,292,791
定期預金	1,384,877	1,264,799
その他の預金	155,758	133,489
債券	74,887	—
外債	296	226
未払	296	226
社債	26,000	15,000
その他の負債	58,830	100,605
未決	1,779	3,118
前払	3,108	2,934
未収	3,884	3,939
先物取引	6	9
先物取引	26,407	25,861
金融商品	0	0
有価証券	17,220	20,276
その他の	—	38,601
賞与	6,423	5,863
特別	50	45
金融商品	19	16
金融商品	19	16
負債の部合計	3,236,870	2,806,974
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
利益	13,625	13,625
繰越利益	13,625	13,625
繰越利益	14,454	7,351
繰越利益	14,454	7,351
繰越利益	14,454	7,351
繰越利益	59,080	51,977
繰越利益	△ 1,023	1,693
繰越利益	△ 8,894	△ 11,948
繰越利益	△ 9,918	△ 10,255
純資産の部合計	49,162	41,721
負債及び純資産の部合計	3,286,032	2,848,695

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
	経常収益	47,281
資金運用収益	31,475	27,079
貸出金利	18,784	16,612
有価証券利息配当	10,301	7,921
口一ル口一ン利息	802	903
債券借取引受利息	6	0
預け金	267	250
その他の受入利息	1,312	1,391
役員取引等収益	10,397	8,384
受入の他為替手数料	920	751
その他の他業務収益	9,476	7,633
その外国債等為替売却	5,325	4,645
外国債等為替売却	1,340	1,701
金融派生の債券売却	3,106	1,870
その他の他業務収益	878	609
その株式等	—	464
株式の他業務収益	83	88
その株式等売却	78	—
その株式等売却	5	88
経常費用	35,571	32,306
資金調達費用	10,471	9,707
預金利息	5,848	6,372
口一ルマネ一利息	—	0
債券借取引支払利息	23	1
借入金	0	0
社債の他業務	301	88
金利スワップ支払利息	4,296	3,246
その他の他業務	0	0
役員取引等費用	7,925	6,541
支払の他為替手数料	1,238	1,039
その他の他業務費用	6,687	5,501
その債権発行費	388	723
国債の他業務	359	701
社債の他業務	29	8
その業務	—	13
営業の業務	16,477	15,115
その業務	307	218
貸倒引当金繰入	194	190
貸出金の償却	—	7
貸出金の信託運用	10	7
貸出金の信託運用	102	13
経常利益	11,710	7,890
特別損失	30	55
固定資産処分損失	0	3
減損	26	49
金融商品取引責任準備金繰入	3	2
税引前当期純利益	11,680	7,834
法人税、住民税及び事業税	4,555	3,318
法人税等調整額	20	△252
法人税等合計	4,576	3,066
当期純利益	7,103	4,768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	7,351	7,351	51,977	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,721
当期変動額										
当期純利益				7,103	7,103	7,103				7,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 2,716	3,053	337	337
当期変動額合計	-	-	-	7,103	7,103	7,103	△ 2,716	3,053	337	7,440
当期末残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,162

25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	2,582	2,582	47,208	△ 37	△ 3,767	△ 3,805	43,403
当期変動額										
当期純利益				4,768	4,768	4,768				4,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,731	△ 8,181	△ 6,449	△ 6,449
当期変動額合計	-	-	-	4,768	4,768	4,768	1,731	△ 8,181	△ 6,449	△ 1,681
当期末残高	31,000	13,625	13,625	7,351	7,351	51,977	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
従来定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
この変更は、開業当初に投資したハードウェア等の保守期限が平成25年以降見込まれる為、新規の投資を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産はその使用可能期間にわたり安定的に利用される見込みであることから、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法の方が使用実態をより適切に期間損益に反映すると判断したことにより、
これにより、従来の方針に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が78百万円増加しております。
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

- （貸借対照表関係）
- 関係会社の株式総額 100百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は113百万円、延滞債権額は1,313百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は683百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,110百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	74,864百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	74,887百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券380,654百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は299百万円及びデリバティブ取引の差入担保金は1,289百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、192,906百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631百万円
8. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。
9. 関係会社に対する金銭債権総額 435百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 4,953百万円
11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 0百万円
 役員取引等に係る収益総額 2,339百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 66百万円
2. 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 530百万円
 役員取引等に係る費用総額 1百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,126百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	52,981	57,890	4,909
	地方債	160,747	166,365	5,617
	社債	232,759	237,033	4,274
	その他	235,571	238,397	2,826
	外国債券	234,719	237,545	2,825
	その他	851	852	0
	小計	682,059	699,686	17,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,415	4,410	△ 5
	社債	51,264	51,178	△ 85
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	55,679	55,589	△ 90
	合計	737,738	755,275	17,537

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	100

(注)子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	258,519	258,226	293
	国債	16,880	16,844	36
	地方債	136,251	136,080	170
	短期社債	—	—	—
	社債	105,387	105,301	85
	その他	143,018	142,483	534
	外国債券	68,919	68,679	240
	その他	74,098	73,803	294
	小計	401,537	400,709	827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	230,044	230,530	△ 485
	国債	91,191	91,220	△ 29
	地方債	84,128	84,507	△ 379
	短期社債	8,996	8,998	△ 1
	社債	45,728	45,804	△ 76
	その他	183,511	185,443	△ 1,932
	外国債券	108,965	110,102	△ 1,136
	その他	74,546	75,341	△ 795
	小計	413,555	415,973	△ 2,418
	合計	815,093	816,683	△ 1,590

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	882,677	2,658	355
国債	527,744	2,016	198
地方債	86,631	149	109
社債	268,301	491	47
その他	101,169	526	3
外国債券	93,880	418	3
その他	7,289	107	—
合計	983,846	3,184	359

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,774	13,774	—	—	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	5,065 百万円
其他有価証券評価差額金	861
貸倒引当金	299
其他	489
繰延税金資産小計	6,716
評価性引当額	△ 262
繰延税金資産合計	6,453
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	295
繰延ヘッジ利益	140
繰延税金負債合計	435
繰延税金資産の純額	6,018 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は31百万円減少し、其他有価証券評価差額金は0百万円増加し、法人税等調整額は31百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 32,602円59銭

1株当たりの当期純利益金額 4,710円79銭

4. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	945	645
危険債権	481	183
要管理債権	683	573

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成26年3月末				平成25年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	755,275	17,537	17,627	90	605,591	16,864	16,947	83
債券	516,878	14,710	14,801	90	420,098	14,219	14,303	83
その他	238,397	2,826	2,826	—	185,492	2,644	2,644	—

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成26年3月末				平成25年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	815,093	△ 1,590	827	2,418	839,169	2,633	3,298	664
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	488,564	△ 192	293	485	610,674	2,557	2,788	231
その他	326,529	△ 1,397	534	1,932	228,495	76	509	432

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年3月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	302,923	△ 1	984	204,121	△ 0	229
	合計		△ 1	984		△ 0	229

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年3月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	708,461	269	269	843,659	△ 111	△ 111
	通貨オプション	1,454	—	5	2,696	—	9
	合計		269	275		△ 111	△ 101

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	—	—	—	54,428	△ 5	3
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		△ 5	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,461	3	3	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		3	3		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成26年3月期	平成25年3月期
資金運用利回り (A)	1.06	1.10
うち貸出金利回り	1.55	1.61
資金調達利回り (B)	0.33	0.40
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.72	0.70

8. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	280,971	510,427	340,993	50,208	42,565	14,399	1,239,567
変動金利定期預金	22,233	35,741	87,335	—	—	—	145,310
合計	303,205	546,169	428,329	50,208	42,565	14,399	1,384,877

(単位：百万円)

	平成25年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	121,285	496,672	438,734	98,402	42,383	11,321	1,208,800
変動金利定期預金	10,343	8,804	36,851	—	—	—	55,999
合計	131,628	505,476	475,586	98,402	42,383	11,321	1,264,799

9. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期
人件費	2,143	1,980
物件費	13,415	12,353
うち減価償却費	1,748	2,318
税金	918	782
合計	16,477	15,115

10. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成26年3月末	平成25年3月末
口座数	1,973	1,647

【会社概要】（平成26年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉
 (平成26年4月1日現在※) 代表取締役社長 円山 法昭
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役
 及び執行役員一覧
 (平成26年4月1日現在※)
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 藤田 万之葉 |
| 代表取締役社長 | 円山 法昭 |
| 取締役兼執行役員CFO | 山川 彰利 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 岩井 正貴 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 取締役 | 高倉 透 |
| 取締役 | 川島 克哉 |
| 常勤監査役 | 舟橋 公博 |
| 常勤監査役 | 鈴木 優 |
| 監査役 | 鈴木 純 |
| 監査役 | 杉田 光彦 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 光岡 茂彦 |
| 執行役員 | 山田 十紀人 |
| 執行役員 | 松岡 則之 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |
| 執行役員 | 石部 直樹 |

※ 当社は平成26年4月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 247 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）